

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

(URL http://www.senko.co.jp/)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 洋

問合せ先責任者 役職名 法務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	82,971	4.4	2,280	5.5	2,067	1.7
13年 9月中間期	86,830	4.2	2,161	15.2	2,032	11.9
14年 3月期	173,578		4,878		4,346	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	868	27.4	7.78	6.78
13年 9月中間期	1,195	-	10.47	9.06
14年 3月期	2,004		17.69	15.35

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 8百万円 13年 9月中間期 5百万円 14年 3月期 12百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 111,604,928株 13年 9月中間期 114,175,056株 14年 3月期 113,334,504株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	130,841	41,457	31.7	372.29
13年 9月中間期	132,961	41,275	31.0	361.49
14年 3月期	132,845	41,089	30.9	367.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 111,359,632株 13年 9月中間期 114,179,707株 14年 3月期 111,735,945株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,226	764	3,518	14,208
13年 9月中間期	1,410	72	4,952	14,400
14年 3月期	4,030	1,082	5,553	15,264

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	165,300	4,350	1,900

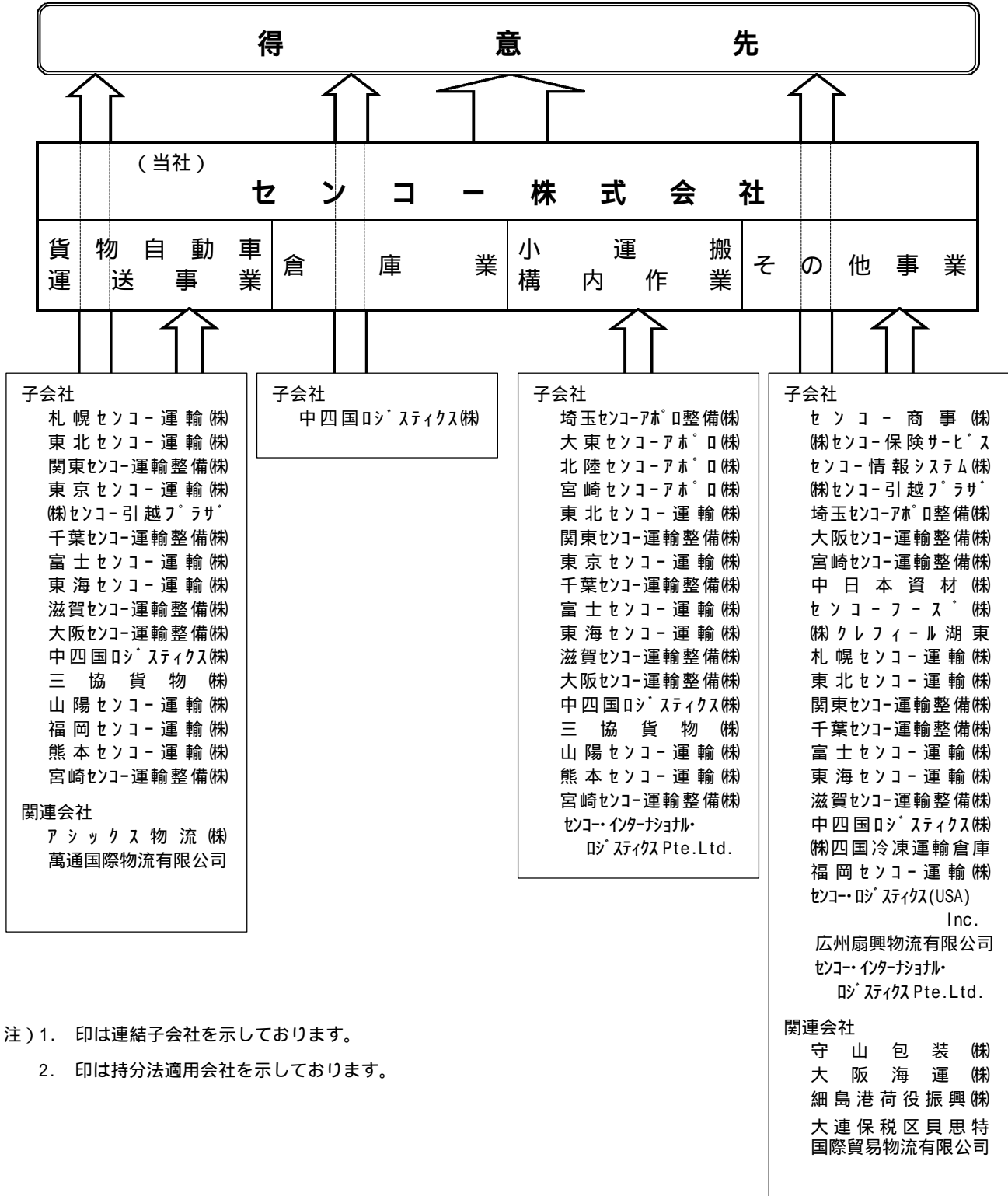
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社と子会社30社及び関連会社6社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、倉庫業、顧客工場や倉庫等での物流業務から製造工程での各種作業等を行う小運搬構内作業をはじめ、幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社を示しております。
 2. 印は持分法適用会社を示しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図るとともに、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆様へ安定した配当の継続を実施する考えであります。

3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、選別と集中による積極的な事業拡大とローコスト化といった「攻めと守り」のバランスのとれた経営を進めて行くため、平成13年度を初年度とする中期経営三ヵ年計画に現在取り組んでおります。

その基本戦略は、当社の事業領域をサプライチェーン全般に拡大させ、流通全般に関する情報をリアルタイムで収集・分析し、ITを駆使したロジスティクスシステムと融合することで、最適な流通ソリューションを提供する「流通情報企業」への転換であります。具体的には、これまでの物流センター業務や輸配送業務をさらに拡大させ、お客さまの業務領域であった調達・受発注業務も含め、在庫管理・包装・工場業務・輸配送まで、当社がサプライチェーン全般の物流業務を一貫して手がけることで高いレベルの顧客満足度を実現する物流サービスを提供してまいります。特に、川下・消費者物流に注力し、全国の拠点を最大限に活用する中、メーカーから店頭・消費者までの物流業務の受託拡大を図ります。

また、これらの事業展開を推進するため、受注・在庫管理・工場業務・輸配送業務などを一貫して統合管理するITを駆使したロジスティクスシステムである「ベストパートナーシステム」を開発し、稼働させておりますが、これをさらに高度化させ、事業戦略を補完してまいります。

一方、経済環境の低迷に伴い一層厳しさを増す経営環境を克服し、収益力強化を図るため、社内改革プロジェクトの設置による拠点集約、生産性向上、原価低減、資金効率の向上、社内制度見直しなどローコスト化への対応を徹底して推進し、グループ全体の利益と成長の最大化をめざしたいと考えており、さらには事業活動の基盤となる安全・品質活動、トラック排ガス規制への対応をはじめとする環境対策活動も一層強化しながら、競争を勝ち抜いていける企業グループへ拡大していくことを目標としております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、年初における輸出の増加に支えられ、一部では底入れの兆しがみられたものの、期後半に入り、世界的な株価の下落とともに米国経済も先行き不透明感を高めており、内需においてもデフレの進行による企業収益の減少が続く中、民間設備投資の減少や、厳しさを増す雇用・所得環境のもと個人消費も低迷を続けており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、貨物輸送量の減少、一般市況における低価格化の進行がさらに厳しさを増す中、競争激化による収受料金の低下等、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当グループは、中期経営三ヵ年計画の中間年度として、ITを駆使した新ロジスティクスシステム（ベストパートナーシステム）を核にSCM（サプライチェーン・マネジメント）の提供を積極的に進めるとともに、量販店・小売物流や調達物流分野の新規業務開拓、通販カタログの配送業務を第一弾とした新規事業展開（ニュー・バリュー・ロジスティクス）への取り組み、本州・四国地区における潤滑油物流の引き受け等、新規需要の開拓を積極的に推進してまいりました。また、昨年設置した社内改革プロジェクトによる拠点集約、生産性向上、経費削減等の徹底した効率化推進、並びに資金効率向上等による財務体質改善への取り組みなど、収益向上に向けたローコスト化への対応にも取り組んでまいりました。

しかしながら、景気低迷による取扱貨物量の減少や、お客さまからの物流費低減要請、さらには連結対象子会社での石油販売事業の縮小影響もあり、連結営業収益は829億7100万円と対前年同期比4.4%減となりました。

一方、利益面につきましては、連結経常利益は徹底したローコスト化への対応を図りました結果、20億6700万円と対前年同期比1.7%増となりましたが、前年中間期において特別利益に計上しておりました子会社株式売却益の減少があり、連結中間純利益は8億6800万円と対前年同期比27.4%減となりました。

当中間期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- (1) 貨物自動車運送事業では、東京地区での既存PDセンターを活用した新規のホームセンター物流、及び京滋地区での物流センター新設による建材・管工機材物流の新規開拓等や、量販店・小売関係貨物並びに住宅建材調達貨物の増加がありましたものの、住宅関連需要の減少による住宅輸送分野での輸送量減少に加え、素材関連貨物の減少もあり、事業収入は419億7800万円と対前年同期比2.0%の減収となりました。
- (2) 倉庫業では、仙台PDセンター・宮崎物流センターでの取扱貨物の拡大、並びに既存物流センターでの量販店・小売関係貨物の新規開拓を積極的に進めました結果、事業収入は106億8900万円と対前年同期比1.2%の増収となりました。

(3) 小運搬構内作業では、大阪地区で建材関係のお客さまの工場内作業が増加したものの、既存のお客さまの生産・流通拠点再編等に伴う業務量減少影響に加え、住宅関連分野での業務量の減少があり、事業収入は72億54百万円と対前年同期比1.1%の減収となりました。

(4) その他事業では、量販店・小売物流関連業務、並びに環境への配慮に基づくモーダルシフトの提案等を推進したことによる海上輸送の増加はありましたものの、石油・商事販売事業の縮小等により、事業収入は230億48百万円と対前年同期比11.8%の減収となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な株安傾向が続く中、欧米の景気も不透明感が高まり、国内経済においても先行き不安から個人消費は低迷し、デフレ傾向にも歯止めがかからないなど、わが国経済は依然厳しい状況が続くことが予想されます。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量が低迷する状況の中で企業間競争にも一層拍車がかかり、厳しい状況が続くものと予想されます。また、デフレ化がより進展している環境の中では、お客さまはさらなる高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割はますます重要となっております。

このような状況のもと、当グループといたしましては、これらお客さまのCSニーズにすばやく、的確にお応えするため、ベストパートナーシステムをはじめとする物流システムサービスの一層の拡充を図り、お客さまへのSCM(サプライチェーン・マネジメント)の提供をより一層進めることでさらなる需要の開拓を図ってまいります。また、社内改革プロジェクトによるローコスト化への対応についても引き続き徹底した取り組みを推進し、利益の確保を図っていく所存であります。

その中で、当グループは通期の業績目標として、連結営業収益1,653億円、連結経常利益43億50百万円、連結当期純利益19億円を見込んでおります。

なお、当期の当社利益配当につきましては、1株あたり年間7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)を予定いたしております。

3. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、前中間期に比べ191百万円(1.3%)減少し、14,208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により得られた資金は3,226百万円であり、前中間期に比べ1,815百万円(128.7%)増加いたしました。この増加の主な要因は、法人税等支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動により使用した資金は764百万円であり、前中間期に比べ837百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、貸付金返済による資金回収の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により使用した資金は有利子負債の削減額2,996百万円及び配当金の支払額ほか522百万円を合わせた3,518百万円であり、前中間期に比べ1,433百万円(29.0%)減少いたしました。この減少の主な要因は、社債の償還による支出の減少等によるものであります。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
流動資産						
1.現金及び預金	14,208		14,400		15,264	
2.受取手形及び営業未収入金	23,759		23,586		24,471	
3.たな卸資産	671		1,333		1,018	
4.その他	3,615		3,580		3,084	
5.貸倒引当金	67		102		180	
流動資産合計	42,187	32.2	42,797	32.2	43,658	32.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	30,175		30,775		30,793	
2.土地	34,517		34,476		34,529	
3.その他	3,769		4,811		4,049	
有形固定資産合計	68,463		70,063		69,371	
(2)無形固定資産	880		897		893	
(3)投資その他の資産						
1.繰延税金資産	9,960		9,705		9,615	
2.その他	9,682		9,786		9,564	
3.貸倒引当金	333		288		258	
投資その他の資産合計	19,309		19,202		18,921	
固定資産合計	88,653	67.8	90,163	67.8	89,186	67.1
資産合計	130,841	100.0	132,961	100.0	132,845	100.0

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	平成14年 9月30日 現在		平成13年 9月30日 現在		平成14年 3月31日 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1.支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	12,904		12,437		13,047	
2.短 期 借 入 金	16,316		13,104		18,344	
3.一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	5,000		-		5,000	
4.一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 転 換 社 債	13,330		44		44	
5.未 払 法 人 税 等	1,597		890		837	
6.賞 与 引 当 金	2,655		2,483		2,397	
7.そ の 他	5,692		6,082		6,321	
流 動 負 債 合 計	57,496	43.9	35,043	26.4	45,993	34.6
固 定 負 債						
1.社 債	5,000		10,000		5,000	
2.転 換 社 債	-		13,837		13,330	
3.長 期 借 入 金	6,030		11,244		6,953	
4.退 職 給 付 引 当 金	17,755		17,582		17,356	
5.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	321		298		333	
6.船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	9		6		7	
7.そ の 他	2,770		3,672		2,780	
固 定 負 債 合 計	31,887	24.4	56,642	42.6	45,762	34.5
負 債 合 計	89,384	68.3	91,685	69.0	91,755	69.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	18,295	13.8	18,295	13.8
資 本 準 備 金	-	-	17,001	12.8	16,386	12.3
連 結 剰 余 金	-	-	6,041	4.5	6,422	4.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	63	0.1	13	0.0
自 己 株 式	-	-	0	0.0	2	0.0
資 本 合 計	-	-	41,275	31.0	41,089	30.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	18,295	14.0	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	16,386	12.5	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	6,871	5.3	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1	0.0	-	-	-	-
自 己 株 式	94	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	41,457	31.7	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	130,841	100.0	132,961	100.0	132,845	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円,%)

科目	当中間期		前年中間期		前 期	
	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	82,971	100.0	86,830	100.0	173,578	100.0
営業原価	77,009	92.8	81,197	93.5	161,939	93.3
営業総利益	5,961	7.2	5,633	6.5	11,638	6.7
販売費及び一般管理費	3,681	4.5	3,472	4.0	6,760	3.9
営業利益	2,280	2.7	2,161	2.5	4,878	2.8
営業外収益	(390)	0.5	(468)	0.5	(751)	0.4
1. 受取利息	65		87		162	
2. 受取配当金	20		12		18	
3. その他の営業外収益	304		368		569	
営業外費用	(603)	0.7	(597)	0.7	(1,283)	0.7
1. 支払利息	382		417		815	
2. その他の営業外費用	221		179		467	
経常利益	2,067	2.5	2,032	2.3	4,346	2.5
特別利益	18	0.0	734	0.9	753	0.4
特別損失	389	0.5	847	1.0	1,605	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	1,697	2.0	1,919	2.2	3,493	2.0
法人税、住民税及び事業税	1,583	1.9	850	1.0	1,614	0.9
法人税等調整額	754	0.9	126	0.2	125	0.1
中間(当期)純利益	868	1.0	1,195	1.4	2,004	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位；百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	5,274	5,274
連結剰余金減少高		(-)	(428)	(856)
1. 配 当 金		-	428	856
中間(当期)純利益		-	1,195	2,004
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	6,041	6,422
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		(16,386)	(-)	(-)
資本準備金期首残高		16,386	-	-
資本剰余金中間期末残高		16,386	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		(6,422)	(-)	(-)
連結剰余金期首残高		6,422	-	-
利益剰余金増加高		(868)	(-)	(-)
1. 中間純利益		868	-	-
利益剰余金減少高		(419)	(-)	(-)
1. 配 当 金		419	-	-
利益剰余金中間期末残高		6,871	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,697	1,919	3,493
減価償却費		1,524	1,708	3,477
子会社株式売却益			663	667
固定資産除却損		126	145	211
投資有価証券売却益		18	71	85
受取利息及び受取配当金		86	99	181
支払利息		382	417	815
賞与引当金の増加・減少()額		257	521	607
退職給付引当金の増加・減少()額		399		
売上債権の増加()・減少額		642	1,742	828
たな卸資産の増加()・減少額		347	560	245
仕入債務の増加・減少()額		540	817	11
その他の		393	228	124
小計		4,338	3,429	7,175
利息及び配当金の受取額		92	103	195
利息の支払額		382	510	910
法人税等の支払額		822	1,612	2,429
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,226	1,410	4,030
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		828	1,354	2,982
有形固定資産の売却による収入		77	29	122
投資有価証券の取得による支出		8	126	189
投資有価証券の売却による収入		89	34	247
短期貸付金の純減少額		17	1,298	1,313
長期貸付による支出		130	1	21
長期貸付金の回収による収入		13	19	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		100	196	496
関係会社株式の取得による支出		64		
その他の		31	22	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		764	72	1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		750	700	2,950
長期借入れによる収入		110	8,324	11,424
長期借入金の返済による支出		2,311	3,542	7,943
社債の償還による支出		44	10,000	10,493
資本準備金による消却目的の				614
自己株式の取得による支出				614
配当金の支払額		418	428	856
その他の		103	5	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,518	4,952	5,553
現金及び現金同等物に係る換算差額		1		0
現金及び現金同等物の減少額		1,056	3,469	2,604
現金及び現金同等物の期首残高		15,264	17,869	17,869
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,208	14,400	15,264

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 16 社の 20 社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他 9 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社及び大阪海運株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社 10 社及び関連会社 4 社の中間純損益及び剰余金の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

7月末を中間決算日とする札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 15 社は、中間決算日の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

……………時価法

③たな卸資産

商品……………主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産……………個別法に基づく原価法

貯蔵品……………主として、移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

但し、建物(建物附属設備を除く)、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 … 変動金利借入金

③ヘッジ方針

金利相場変動による、損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しており、差額は未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 受取手形割引高	31 百万円	1,331 百万円	28 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	51,774 百万円	50,728 百万円	51,690 百万円
3. 担保提供資産	9 百万円	8,468 百万円	8,396 百万円
4. 保証債務	2,754 百万円	2,806 百万円	2,835 百万円
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
6. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	183 百万円	---	208 百万円
7. 中間連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理した期末日満期手形			
受取手形	---	1,007 百万円	546 百万円
支払手形	---	11 百万円	0 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去	連結
	運送事業		構内作業			又は全社	
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	42,814	10,567	7,332	26,117	86,830	—	86,830
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,298	54	2,186	2,726	6,265	(6,265)	—
計	44,112	10,621	9,518	28,843	93,096	(6,265)	86,830
営業費用	43,082	10,148	8,994	28,715	90,940	(6,271)	84,669
営業利益	1,029	472	524	128	2,155	6	2,161

(2) 当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去	連結
	運送事業		構内作業			又は全社	
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	41,978	10,689	7,254	23,048	82,971	—	82,971
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,240	73	2,229	2,465	6,008	(6,008)	—
計	43,219	10,763	9,483	25,513	88,979	(6,008)	82,971
営業費用	41,951	10,285	9,018	25,447	86,702	(6,011)	80,690
営業利益	1,268	477	464	66	2,277	3	2,280

(3) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去	連結
	運送事業		構内作業			又は全社	
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	85,817	21,530	14,702	51,526	173,578	—	173,578
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,541	114	4,287	5,304	12,248	(12,248)	—
計	88,359	21,645	18,990	56,831	185,826	(12,248)	173,578
営業費用	86,023	20,527	17,913	56,493	180,957	(12,257)	168,700
営業利益	2,335	1,118	1,077	338	4,869	8	4,878

(注)1. 事業区分は、連結財務諸表提出会社は財務諸表の事業区分により、連結子会社については財務諸表提出会社の事業区分を基として内部管理上採用している事業区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業及び運送取次事業
(2)倉庫業	一般貨物の倉庫業
(3)小運搬構内作業	荷主の構内における原材料及び製品の包装、移動等の作業
(4)その他事業	鉄道利用運送事業、海上運送事業、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業等

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、前中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	21,042 百万円	18,676 百万円	20,289 百万円
減価償却累計額相当額	9,587 百万円	9,441 百万円	9,448 百万円
期末残高相当額	11,455 百万円	9,235 百万円	10,840 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	3,730 百万円	3,288 百万円	3,577 百万円
1 年 超	8,314 百万円	6,537 百万円	7,868 百万円
合 計	12,045 百万円	9,825 百万円	11,445 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	2,050 百万円	1,970 百万円	3,968 百万円
減価償却費相当額	1,946 百万円	1,836 百万円	3,736 百万円
支払利息相当額	104 百万円	103 百万円	213 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券

当中間期（平成 14 年 9 月 30 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	3 0 5	3 0 1	3
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	3 1 5	3 1 2	3

（注）当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 33 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 8 3
------------------	-------

前年中間期（平成 13 年 9 月 30 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	5 5 6	4 4 5	1 1 0
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	5 6 6	4 5 6	1 0 9

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 6 5
------------------	-------

前期（平成 14 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	390	367	22
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	400	378	22

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について 186 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	495
------------------	-----

デリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)			前期 (平成14年3月31日現在)					
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
		-	うち1年超			-	うち1年超			-	うち1年超		
市 場 以 外 の 取 引	為替予約取引 買建	-	-	-	-	71	-	71	0	-	-	-	-
	米ドル	-	-	-	-	71	-	71	0	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	71	-	71	0	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。